

平成29年2月議会 一般質問 中里泰則

登壇日：平成29年3月2日(木) 14時～

1. 高齢者福祉について

(1) 今後の支援体制について

【質問】

長崎市の高齢者人口は、2025年にピークを迎え13万7,052人になり、後期高齢者は2035年のピーク時には8万5,110人になる。高齢化の進行により介護事業サービスの需要は高まっているが、介護保険制度は、高齢者の増加と若い人の減少で制度の維持が厳しい状況になっている。制度を維持のために介護保険料や自己負担の引き上げ、事業者への報酬の引き下げなどが行われている。老後の不安を抱えた市民が希望する老後を迎えられるために、どのような支援策を考えているのか。

【答弁】

長崎市では、2025年に高齢者数がピークを迎え、介護費用の増大や介護人材の不足が深刻な状況になる。そこで、日常生活の支援体制や住まいを一体的に切れ目なく提供できるよう「長崎版地域包括ケアシステム」の構築を進めている。

具体的には、専門職間の連携強化や在宅医療や看取り介護のため

の人材育成、認知症支援の充実、地域課題の抽出や対策の検討など、医療、介護、福祉、地域関係者、行政が一体となって取り組んでいる。特に、介護予防として平成 29 年度から要支援者に対する訪問介護と通所介護を市町村が実施する新総合事業に移行して、効果的・効率的な介護予防を進め、リハビリテーションの専門職が個別や集団の場で指導を行うこととしている、

今後は、地域の見守りや共助での支援等も必要になるので、地域の関係者とともに、支援体制づくりに取り組んでいく。さらに、できる限り住み慣れた地域での生活が継続できるよう、地域密着型サービスを中心とした整備を進める。

安心して暮らしやすいまちを創っていくという思いや目的を地域全体で共有して、オール長崎で取り組んでいく。

2. 避難所の環境整備について

(1) 屋外トイレまでの安全確保について

【質問】

長崎市が指定する避難所は、暴風雨や地震災害などのときに身を寄せる場所として大変重要である。そして、その施設の整備は、不

自由な中でも安全・快適に過ごせるようにしなければならない。長崎市が指定する避難所の一部には、中にトイレが無いために、一旦屋外に出なければならない避難所がある。暴風雨時に屋外に出ると、ずぶ濡れになったり、風で飛んできたものでケガをするなど大変危険である。避難所での市民の安心・安全を確保のために、屋外にあるトイレまでの安全確保をどのように考えているのか。

【答弁】

長崎市では、現在 261 箇所を避難所として指定している。このうち、トイレに行くために、一旦屋外に出なければならない避難所は 39 箇所、この中で、屋根や壁が設置されている施設が 33 箇所、のこり 6 箇所は雨よけ等が設置されていない。

このような避難所の安全対策としては、配慮が必要な方には避難所要員が付き添うほか、5 箇所については受け入れ先を体育館から校舎に変更し、1 箇所については体育館に加えて校舎を追加するなど、避難者の安全性や利便性を確保している。

今後も、市民が安全・安心に避難できる避難所の整備、環境の改善を図り、自主避難の促進や被害の軽減に努めていきたい。

3. 学校給食について

(1) 学校給食費会計の不足への対応について

【質問】

学校給食費会計は、学校ごとに単年度で会計を処理している「私会計」になっている。2016 年度末時点で学校給食費会計が赤字になる可能性がある学校が小学校で 5 校、中学校で 6 校ある。それは 2013 年の消費税の 8%への引き上げと、昨年夏の水害による野菜の値段の高騰が原因だと言われている。これへの対応は、教育委員会は現場まかせて具体的な手を打たなかった。教育委員会として、この事態に対して、今後どのように対処しようと考えているのか。

【答弁】

学校給食は、学校給食法に基づき、学校給食に必要な施設とよび設備に要する経費ならびに運営に要する経費は学校設置者が負担し、それ以外については、児童または生徒の保護者が負担することになっている。

今年度 1 月の調査では、給食費会計において年度末までに不足が見込まれる学校が 11 校ある。この背景は、昨年の台風や熊本の噴火等の自然災害に加え、長崎県産の野菜の生育不足で入手が困難と

なり、野菜の価格が例年の 1.5 倍から 2 倍の価格になったことが大きく影響している。

給食費会計に不足が見込まれる学校については、栄養教諭等により栄養価に影響しないように配慮して、単価が安定している野菜および県内産の冷凍野菜への切り替えや、原材料やデザートを安価なものに切り替えるなどの工夫を行う。

今後とも、学校給食の実施に支障がないように努めるとともに、給食の公平性を図るため、公会計について検討したい。

4. 公園行政について

(1) 除草作業の充実に向けた考え方について

【質問】

「長崎市は公園の除草をどうしているのか」と、市民からお話があった。地域の街区公園の除草は、地域の団体などに委託しているが、受託しているところで差があり、手入れが出来ている公園もあれば、不十分な公園もある。長崎市は、市民のまちづくりへの参加を進めており、公園の除草などの地域への委託も市民参加を進める方策のひとつだと思う。しかし、地域の実情によって活動に差が出

ているのも実態である。地域の活動に差があることを踏まえたうえで、公園の除草の充実についてどのような対策を考えているのか。

【答弁】

長崎市内には約 800 箇所の公園があり、指定管理者制度を導入している公園のほか、74 箇所の幹線道路に面する公園は年間を通じて業務委託を行い除草を行っている。その他の公園で地元の方では対応が難しい所は原則年 1 回の除草を実施している。また、斜面部分などは防草シートなどにより草の繁茂の抑制を進めている。

街区公園では、地元住民に清掃や除草活動を行ってもらっているが、地区によっては活動頻度の違いなどにより、除草された公園とそうでない公園が存在するのは事実である。

長崎市としては、地元との役割分担の中で、公園の利用環境を維持していきたいと考えている。今後も協力をお願いしていきたいが、長崎市としても防草シートの活用範囲の拡大や抜根など、草の繁茂を抑制するための工夫により、地元の負担軽減に努めたい。